

都市計画・インフラ部会版

交通革命

- 01 全国リニア・新幹線網を実現しよう
- 02 未来は乗り物が空を飛ぶ
- 03 24時間眠らない交通網
- 04 物流革命
- 05 空の交通をもっと使いやすく
- 06 通勤の負担を緩和しよう
- 07 世界はもっと近くなる! 宇宙ももっと近くなる!

未来都市構

- 01 高層都市の実現 都心の生活編
- 02 高層都市の実現 都心の街づくり編
- 03 災害に強い国づく
- 04 税制改革

人口減少、少子高齢化問題

- 01 高齢者が暮らしやすい街づくり
- 02 子育てしやすい街づくり
- 03 日本は世界の夢の国

幸福実現NEWS 号外

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都美地2-10-8

【 03 24時間眠らない交通網

交通革命が眠らぬ夜を支える



私は眠っても、 自動運転は眠らない

乗合タクシーは 自動運転のドローン





バスも24 時間 自動運転 急な残業も安心



夜中から海外出張へ Take off!



交通革命 24時間眠らない交通網





時間と空間から新しい富を創造しよう。



大川隆法著『繁栄の女神が語る TOKYO 2020』 あとがきよ

24時間、 人が動く需要はある

一日の時間は誰にとっても24時間ですが、その時間の使い方、サイクルなどは人それぞれです。人々の動く時間は24時間止まることがありません。

もとより警察や、入院患者を抱える 病院、消防など、24時間人が働き続け ている職種はありますが、国際化が進 む中で、海外企業等と仕事をする方な どは、必ずしも仕事の時間は「昼間」に 限定されることはなく、人が移動する 時間はますます多様化する可能性があ ります。

しかし、鉄道やバスなど公共交通機関の24時間営業はまだスタンダードではありません。例えば鉄道の24時間営業には、メンテナンスの時間確保などの課題も多いと考えられますが、様々な工夫により交通機関の24時間営業が進めば、ますます多様化する需要を満たす体制をつくれるかもしれません。

国際化を支える交通網

特に空港の24時間化は、今後ますます増えると予想される観光客やビジネ

ス客への需要を満たすためにも、非常 に重要になるでしょう。

しかし、空港の24時間化には、それ を支える交通網の構築がとても大切に なります。

そもそも国際便の場合には、時差によってさまざまな出発・到着時刻の需要があり、「日本の時間」だけに合わせているだけではいけないのではないでしょうか。

東京を中心として、日本の主要都市 がさらに国際都市として発展するために も、もっと早朝や夜中にも発着枠を広 げていくべきでしょう。

自動運転は交通機関に革命を起こす!?

交通機関の24時間化には様々な課題がありますが、「自動運転」技術が磨かれ確立されれば、その課題の解決に向けて、とても大きな前進をもたらすことも考えられます。

人が直接運転する必要がなく、機械によるオートメーション化が進めば、例えばバスや電車の運転手など「働き手の確保」という問題は、とても小さな課

題になるかもしれません。公共交通機 関には革命的な変化が訪れる可能性が あります。

自動運転の実用化は目の前に迫ってきている

現在、自動車の自動運転技術は急 ピッチで実用化に向けて進んでいるよう です。

2019年3月8日には自動運転車を想定した「道路運送車両法の一部を改正する法律案」が閣議決定されています。その中では、一定の条件下において緊急時以外は自動運転システムによって運行されることが想定されています。

既に法律レベルで自動運転が想定され始めており、普及はもう目の前に迫っている印象を受けた方も多いのではないでしょうか。

幸福実現党は、交通革命の実現に向けて、政府が力強いバックアップをすべきだと考えています。財政的にも大規模な投資を行うとともに、必要な法整備等も迅速に進められるように努めてまいります。

「空」の新しい交通革命

自動運転技術との組み合わせで、将来の交通革命の核になりそうなのが「空飛ぶ車」です。未来の交通網は地上と、地下だけではありません。次のステージは「空」です。幸福実現党の描く交通革命の未来ビジョンにおいて「空」は大きなキーワードでもあります。

どのような形で車が空を飛ぶ時代を実現できるのか。日本の総合力で世界を引っぱっていきたいものです。

ヒトとモノの移動時間を縮める「交通 革命」を起こすため、リニア新幹線、 新幹線、高速道路網、都市交通網、 航空交通網の整備を進めます。当初 10年間で100兆円を投資します。

- 完全自動運転車両の走行を視野に 入れ、大胆な規制緩和と必要な法整備 等を進めます。
- ■ドローン等を活用した次世代の交通・物流の本格的な実現のため、多数のドローンの自律飛行、管制および安全対策のための環境を整備し、必要な場合には既存インフラの改良を行います。

(『2019年5月主要政策』より一部抜粋)